

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.21

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二十一回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 4 月 5 日（木）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金子一義副会長、中谷元副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、山田俊男常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、谷公一幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、あべ俊子、伊東良孝、今村雅弘、河村建夫、北村茂男、北村誠吾、高村正彦、谷川弥一、富岡勉、猪口邦子、岩城光英、片山さつき、金子原二郎、岸信夫、佐藤正久、伊達忠一、塚田一郎、中原八一、中村博彦、松村祥史、山谷えり子、吉田博美、若林健太（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、三ッ矢憲生副会長、鶴保庸介副会長、西村康稔常任幹事、宮沢洋一常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、梶山弘志、河井克行、木村太郎、近藤三津枝、新藤義孝、菅義偉、棚橋泰文、中村喜四郎、福田康夫、古川禎久、松本純、村田吉隆、磯崎仁彦、岩井茂樹、岩城光英、大江康弘、加治屋義人、佐藤ゆかり、谷川秀善、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、丸川珠代、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「国土強靱化のための離島振興について」
（講師）全国離島振興協議会事務局長 渡邊 東 氏（代理出席）
「海洋立国の尊厳について」
（講師） 東海大学海洋学部教授 山田 吉彦 氏

5. 講演要旨

【山田吉彦 東海大学海洋学部教授】

- ① 日本がどのような形で進むことが国民の幸せに結びつくかというテーマで話をさせていただく。日本は四方を海に囲まれた海洋立国。貿易物資の 99.7%は海を通して運ばれてくる。海を見ると、日本は実に大きい国だ。北は択捉島から南は沖ノ島島まで 3000km を超えてい

る。排他的経済水域では世界で6番目の広さを持つ。排他的経済水域は他国を排して経済的権益を認められた海域で、沿岸から200海里まで主張することができる。この海域では、海底資源の調査・開発、海水の利用、漁業管轄権などが認められている。メタンハイドレートや海底熱水鉱床の開発だけではなく、安全保障の面でも重要な意味を持ち、漁業を取り締まることも出来る。

- ② 水産業も一つの柱。日本はカロリーベースの食料自給率が40%というが、水産物は60%を超える。沿岸漁業だけではなく、養殖を始めれば収入が増える。工夫した漁業者は生活に苦勞しない。養殖では体内に蓄積される水銀量のチェックも出来ており、消費者にとって安全なものという判断も出来る。天然物だけが良いというものではない。養殖物の方が美味しい場合もある。漁業が発展することが、ますます考えられる。
- ③ 昨年12月に韓国の海洋警察庁の警官を殺した中国の漁民に懲役30年の判決がでたが、なぜ中国漁船がこれほど出てくるのか。現在、中国漁船のは水揚げが月500万円にもなっており、これは国家公務員の給料の5~10倍。水産バブルになっている。拝金主義が横行しており、お金になるので獲ってしまうような状況で、コントロールが効いていない。去年は中国当局が抑えていたが、今年は歯止めが効かない状況で、東シナ海が荒らされる可能性が高い。日中漁業協定をのんびりと見ていると乱獲が進み東シナ海からさかなが消えてしまうことにもなりかねない。
- ④ 肥前島は重要な島。昨年12月にこの島の沖で不法操業していた中国漁船が拿捕された。日韓の暫定水域なので海上保安庁の警備も行く届かず、中国漁船も入ってくる。なぜこの島が重要かというと、竹島問題も絡むため。竹島と肥前島の周辺海域は暫定水域なので、お互いの国の法の下に監視することになっている。韓国が竹島を基点とした排他的経済水域を主張して、日本が肥前島から排他的経済水域を主張した場合、日本が竹島周辺で失う排他的経済水域よりも韓国が肥前島周辺で失う排他的経済水域は3倍になる。それだけ、小さな島の管理が重要になっている。
- ⑤ 国連の海洋法条約では島と岩の定義がある。人の居住もしくは経済的生活が出来ないと「岩」であり、排他的経済水域の起点にならない。無人島として放っておいてはいけない。中国は海島保護法で島の管理を明確にしている。無人島は国有地として国が管理し、名前や標識を付けている。島の管理が海の拡大につながる。日本では自民党政権時代に海洋基本法を策定したが、民主党政権下ではなかなか動けなかった。海上保安庁の巡視船中国漁船が体当たりした事件の時も、海洋政策本部が機能しなかった。この法に基づいて海から忍び寄る危機に備えることは重要。
- ⑥ 尖閣諸島は現在無人島。海上保安庁が頑張っているが沖合に270~280隻の中国漁船が出没

している。漁民が上陸するようなことになった場合、今の法体系では対応する術が無い。一旦上陸させると人民保護のため官庁の警備船や海軍が来る。こうしたことは南シナ海で繰り返されて来ている。島の管理を明確かつ大胆に行う必要がある。台湾との関係も重要で、大陸との問題を担当する大臣からは、尖閣周辺で漁業が出来るなら、領土問題には関与しないことを明言されている。八重山諸島の漁協は漁獲高に制限を設け、漁業ルールを明確にする前提で民間協定を結ばせてもらうことができないか動き始めている。この島を有効活用することは海の問題になる。中国の研究者は本音では魚釣島が日本のものであることは分かっている。それでも主張し続けなければならない、怖いのは、尖閣諸島内の小さな岩でも、取られてしまえば、日本は東シナ海の権益を失うことになる。それはいくつか岩があるが管理しているとは言えないから。気が付くと中国の旗が立っていると大きな問題になる。

尖閣の中に中国の岩が一つ入ると、海域を失う。東シナ海が中国の海になってしまう。小さな岩でも管理しないと他国のものになる。沖ノ鳥島も他国に利用されないようにするのは大きなこと。もっと明確に島として活用しなくてはいけない。

- ⑦ 昨年9月、北方領土では沖合にロシアの警備船が最低でも9隻と、この海域における日本の警備力の倍を注入している。ロシアの北方領土に対する見方は大きく変化している。サハリンの資源の輸送ルートは昨年から国後水道を抜けていくようになった。北極海航路ではウラジオストックに荷物を集めて北上させて北極海に入れれば、スエズルートとの2/3の距離で済む。米欧とロシアとの立場が逆転し、ロシアが力を持つようになる。日本海への潜水艦のルートの内、ルーズなのが北方領土経由。日米・日ロの関係から考えて北方領土問題に対処していくという新しい切り口があると思う。この海域の安全・利用を総合的に考えることで、北方領土問題が進展するのではないか。
- ⑧ 竹島の状況は厳しく、日々韓国の支配が進んでいる。停船命令に従わなければ危害を及ぼされる。韓国は経済的にも活用しており、岩ではなく島だと主張している。韓国での国民教育も徹底しており、「独島」は自分の領土と信じられている。日本では島の場所すら知られていない。島の意義を見直す必要がある。
- ⑨ 沖ノ鳥島は大潮の時には16cmしか海面に出ていないが、これが無くなると40万平方キロメートルの排他的経済水域を失う。東シナ海とグアムを結ぶ線から海が無くなるという大きな問題になる。国境線とは他国との境界を作るのではなく接する面。隣国とどう付き合うかが重要。日本は6852の島から成り、内6847が離島。そこに70万人が住んでいる。この70万人がこの国を支えている。島のことを島の人だけで考える時間は終わった。島のごときは国として国民として考えていく、振興していくことが有効な国境政策・外交政策につながる。
- ⑩ 日本を守るためには島を維持する。島を守ることで海底資源の開発も始まる。将来を島が背負っている。石垣市が地域としての海洋基本計画を作っているが、これは石垣島だけのもの

ではない。日本の財産である海を守る海洋都市として何をすべきか考えている。海を考えると明るい社会がある。日本は海から得るエネルギーを組み合わせることで、エネルギーを確保できる。海を見つめ直すことで未来の展開が開ける。日本人の心の中には海が宿っている。海に目を向けると明るい国家ができるのではないかと考えている。

【渡邊東 全国離島振興協議会事務局長】

- ① 一昨日以来の春の嵐で連絡船が欠航して高野佐渡市長（全国離島振興協議会会長）が来ることが出来なくなりましたが、これが離島の実情。世界6位の海洋大国を支えているのは離島。人が住み健全な営みが出来ることは必要十分条件。大震災では宮城県の離島も被災したが、驚いたことに人的被害が少なかった。地域のつながりという点でもお手本のような。
 - ② 反面、本土から外縁にあるので、インフラの復旧が後回し。離島の防災体制強化は、本土有事の際の海路の確保を念頭に置くと共に、離島から本土へ支援物資を送る補完機能も想定してもらうのが良い。離島振興関係公共事業費は平成9年をピークに今年度は7割減となっている。振興法制定以来整備が進んだが、強靱化の観点から、一つは人流・物流の命綱として港湾の整備が必要。引き続き事業の継続をお願いしたい。もう一つ重要な面として、特に国境域の離島の空路整備の必要性がある。悪天候で海路が使用できない時、有事の時の自衛隊の展開等、国防上のためにも空路整備は考えていくべきこと。
 - ③ 離島の機能と役割を国家のためにしっかり果たすためにも、領海を守るためにも、離島定住が強靱化にもつながる。しかし、現状は厳しい。過疎化・高齢化・割高な生活コストなど定住環境は悪化している。離島定住には住民が安全・安心に居住できる基盤整備とともに、交通・医療といったライフラインを健全に機能させるソフトが必要。定住・強靱化のため、振興そのものを国の責任でしっかり見るべき。全国民が離島の価値を再認識し、役割を発揮させる国家戦略として新たな振興策を充実してもらいたい。離島振興法を今国会中に抜本改正のうえ、延長を待望している。
6. 主な意見
- ・ 海域確保の重要性はますます大きくなっているという点を踏まえて、離島振興法の改正に取り組んでいきたい。
 - ・ 一次産業に代わる産業が無い離島は人口が減少している。不採算事業は公が事業を起こして雇用をつくり、軌道に乗ったら民に売るという方法しか手が無い。
 - ・ 漁業は燃油が50円を超えたら採算が合わない。超えた分は面倒を見るなどしないと、肥前島島に漁に行けない。現実に足場を置いた支援をお願いしたい。

- ・ 与那国島の滑走路や港など、有事の際に自衛隊が活用できないものがある。国土強靱化の検討委員会に防衛省と警察も入れて、国防・治安面からの検討もしてほしい。
- ・ 国境の離島は働く場所がない。以前は公共事業と役場がたくさんあったからよかったが、合併で公共事業も役場も減って働く場がなくなった。収入がないと住めない。
- ・ 離島で成功している小笠原や石垣島などは、環境保護という名の開発行為により、未来につながる公共投資を進めている。
- ・ それぞれの島の魅力が何かを検証し、それをどの様に中央と連携させるかを考えることが重要。
- ・ 小笠原の様に環境に視点を置いて世界遺産に登録し、交流人口を増やして仕事の場も作るという取組みは素晴らしい。
- ・ 有事にも対応できる能力を持つ空港・港湾を離島に備えておくことは、強靱化の観点からも必要。島民は平時から、見慣れない船を見たらすぐに連絡を取り合うという習慣を持っており、防人としての能力・使命感を持っている。それを活かすための空港・港湾等への投資は、運賃の低減にも繋がるほか、離島の雇用の創出にも繋がる。
- ・ 離島の議論を経済原則で考えてはいけない。国を守るための費用と考えて取り組むべき。
- ・ 燃油高時代において離島の産業はどうあるべきか指針を示すことが、結果として強靱化に繋がるのではないか。
- ・ 中国・台湾との関係で、領土問題では譲歩しないが、経済面では観光客の受け入れ等、無視できない。現場では産業を起こす色々な可能性を考えており、それを中央が引き上げて結び付けていくことが大事。
- ・ 国防予算という考え方でないと離島振興はできない。70万人に、ひとり500万円ずつ配ったとしても3500億円。これで国防をやってもらっていると思えば、それほど膨大な金額ではない。
- ・ 強靱化のレポートで、国境の無人島にはしっかりした対応をするということに触れてほしい。
- ・ 尖閣に中国人が上陸したら、中国は自国民の保護と称して乗り出してくる。そうなると法律

的にも排除できなくなる。早急な法的対応が必要。

- ・ 国境離島の問題は国防部会と合同で検討することが必要。
- ・ 離島の問題は、定住促進・往来促進・物理的な強靱化である。情報過疎の問題も大きい。技術革新に予算をつけることも必要。
- ・ 領土特命委員会では2つの議員立法を準備している。1つは無人の国境離島を国・県が買い上げる法案は先行して諮る。もう1つは特定国境離島を離島振興法に加えて更に嵩上げる。国防の観点から国の機関を常駐させるなどのメニューを作っている。この2つを次期衆議院選挙の公約に入れることも考えている。
- ・ 小笠原に空港を作る検討を20年以上前からしているが、自然保護の観点から反対されるが、環境だけの観点からではこの国は成り立たない。
- ・ ガラパゴスでは航空機で入島者数をコントロールしている。開発を環境保護につなげている。船も必要だが、異生物が入るリスクが高い。飛行場を環境に配慮した形で整備することで、逆に環境を保護することができる。飛行機のほうが料金が安く、島民の負担も減らせる。島民の意識がどこにあるかを中央の目で見て検討することが必要。

7. 講師の主な著書

【山田吉彦 講師】

- ・ 「日本の国境」 (新潮社)
- ・ 「日本は世界4位の海洋大国」 (講談社)
- ・ 「海洋資源大国 日本は「海」から再生できる」 (海竜社)
- ・ 「驚いた！知らなかった 日本国境の新事実」 (実業之日本社) 等

8. 今後の予定

- 日 時 5月16日(水) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 強靱な国づくりの為に(海と港で考える)
講師：公益社団法人土木学会理事 金澤 寛 氏

○日 時 5月18日(金) 午前8時～

○場 所 党本部 707号室

○議 題 日本列島の自然について

講師：財団法人国際高等研究所所長 尾池 和夫 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

(内線5425)

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上